

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型		Ⅳ－3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)											
市町村名	三鷹市	地方交付税種地	2-10				財政健全化等	×	歳入総額	64,071,102	63,232,912	実質収支比率	3.6	3.4																	
							財源超過	○	歳出総額	62,513,017	61,863,322	経常収支比率	90.4	88.3																	
人口	22年国調(人)	186,083					首都	○	歳入歳出差引	1,558,085	1,369,590	(※1)	(95.8)	(93.5)																	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	269,623	49,273	標準財政規模	35,402,795	38,445,556																	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	176,820					中部	×	実質収支	1,288,462	1,320,317	財政力指数	1.20	1.25																	
							過疎	×	単年度収支	-31,855	-583,886	公債費負担比率	10.7	10.4																	
面積(k㎡)	16.50						山振	×	積立金	1,013,180	995,105	健全化判断比率	-	-																	
							低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																	
人口密度(人/㎢)	11,278						指数表選定	○	積立金取崩し額	830,000	411,219	連結実質赤字比率	-	-																	
									実質単年度収支	151,325		実質公債費比率	4.1	5.1																	
世帯数(世帯)	90,190								基準財政収入額	25,203,525	27,413,678	将来負担比率	35.3	35.6																	
									基準財政需要額	22,763,052	21,677,022	資金不足比率(※3)																			
職員の状況										標準税収入額等	33,252,327	36,300,051																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,847,861	41,211,233																				
	市区町村長	1	10,500		一般職員	959	3,215,527	3,353	うち公的資金	21,933,146	20,819,055																				
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	21,276,332	12,910,366																				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	103	351,951	3,417	収益事業収入	-	14,756																				
	教育長	1	8,300		教育公務員	1	4,155	4,155	土地開発基金現在高	-	-																				
	議会議長	1	6,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,695,184	3,512,004																				
	議会副議長	1	5,800		合計	960	3,219,682	3,354	減債基金	-	-																				
	議会議員	26	5,500		ラスバイレス指数			100.9	その他特定目的基金	5,471,430	7,361,098																				
一般会計等の一覧																															
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※2)	
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業特別会計						(8) 下水道事業特別会計						(9) ふじみ衛生組合				(15) 財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター											
(2) 受託水道事業特別会計				(4) 老人医療特別会計												(10) 東京たま広域資源循環組合				(16) 財団法人 三鷹市芸術文化振興財団											
				(5) 介護サービス事業特別会計												(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)				(17) 財団法人 三鷹国際交流協会											
				(6) 介護保険事業特別会計												(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				(18) 株式会社 まちづくり三鷹										○	
				(7) 後期高齢者医療特別会計												(13) 東京都後期高齢者広域連合(一般会計)				(19) 三鷹市土地開発公社										○	
																(14) 東京都後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)															

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	34,116,347	53.2	31,687,523	91.0	普通税	31,252,436	91.6	90,454	
地方譲与税	280,243	0.4	280,243	0.8	法定普通税	31,252,436	91.6	90,454	
利子割交付金	247,345	0.4	247,345	0.7	市町村民税	17,369,541	50.9	90,454	
配当割交付金	93,335	0.1	93,335	0.3	個人均等割	280,871	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	28,759	0.0	28,759	0.1	所得割	15,746,868	46.2	-	
地方消費税交付金	1,817,996	2.8	1,817,996	5.2	法人均等割	438,124	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	903,678	2.6	90,454	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,007,795	38.1	-	
自動車取得税交付金	165,939	0.3	165,939	0.5	うち純固定資産税	12,631,977	37.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,207	0.2	-	
地方特例交付金	273,156	0.4	273,156	0.8	市町村たばこ税	807,893	2.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	139,443	0.2	139,443	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	133,713	0.2	133,713	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	29,284	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,863,911	8.4	-	
特別交付税	29,284	0.0	-	-	法定目的税	2,863,911	8.4	-	
(一般財源計)	37,052,404	57.8	34,594,296	99.3	入湯税	2,044	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	23,582	0.0	23,582	0.1	事業所税	433,043	1.3	-	
分担金・負担金	432,415	0.7	-	-	都市計画税	2,428,824	7.1	-	
使用料	820,298	1.3	215,157	0.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	593,919	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	9,465,442	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	34,116,347	100.0	90,454	
都道府県支出金	5,960,352	9.3	-	-	区分				
財産収入	1,000,205	1.6	1,940	0.0	平成22年度		平成21年度		
寄附金	216,372	0.3	-	-	徴収率 現・計	98.4	94.5	98.1	94.4
繰入金	3,076,837	4.8	-	-	(%) 年・計	97.8	92.4	97.4	92.6
繰越金	1,369,590	2.1	-	-					
諸収入	476,186	0.7	1,540	0.0					
地方債	3,583,500	5.6	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	6,803,616	実質収支	185,110	
うち臨時財政対策債	2,100,000	3.3	-	-	下水道	989,744	再差引収支	-2,065,349	
歳入合計	64,071,102	100.0	34,836,515	100.0	介護サービス	317,012	加入世帯数(世帯)	30,169	
					上水道	-	被保険者数(人)	46,146	
					工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額	85
					国民健康保険	2,752,220	1人当り	国庫支出金	83
					その他	2,744,640		保険給付費	229

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	440,179	0.7	-	-	439,965
総務費	8,935,389	14.3	-	657,848	7,817,862
民生費	28,143,696	45.0	-	788,256	14,004,419
衛生費	4,105,941	6.6	-	64,652	2,763,259
労働費	294,110	0.5	-	-	112,727
農林水産業費	163,206	0.3	-	24,500	136,262
商工費	381,331	0.6	-	7,446	323,500
土木費	4,942,016	7.9	-	2,221,413	3,219,279
消防費	2,308,595	3.7	-	17,149	2,196,718
教育費	8,080,843	12.9	-	2,255,541	5,767,531
災害復旧費	10,927	0.0	-	-	10,927
公債費	4,614,199	7.4	-	-	4,588,363
諸支出費	92,585	0.1	-	92,585	76,611
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	62,513,017	100.0	-	6,129,390	41,457,423
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,761,960	49.2	18,381,738	18,183,173	49.2
人件費	10,774,806	17.2	9,690,563	9,531,573	25.8
うち職員給	6,695,906	10.7	5,763,386	-	-
扶助費	15,372,955	24.6	4,102,812	4,102,812	11.1
公債費	4,614,199	7.4	4,588,363	4,548,788	12.3
内 元利償還金	4,613,140	7.4	4,587,304	4,547,729	12.3
訳 一時借入金金利子	1,059	0.0	1,059	1,059	0.0
その他の経費	25,610,740	41.0	21,261,193	15,200,907	41.2
物件費	10,650,602	17.0	7,729,150	6,144,068	16.6
維持補修費	298,365	0.5	201,704	201,704	0.5
補助費等	6,527,266	10.4	5,785,186	5,177,132	14.0
うち一部事務組合負担金	763,590	1.2	738,790	623,891	1.7
繰出金	6,803,616	10.9	6,446,714	3,678,003	10.0
積立金	1,314,391	2.1	1,098,439	-	-
投資・出資金・貸付金	16,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,140,317	9.8	1,814,492	-	-
うち人件費	132,384	0.2	132,384	-	-
普通建設事業費	6,129,390	9.8	1,803,565	-	-
内 うち補助	1,868,100	3.0	63,162	-	-
訳 うち単独	4,214,675	6.7	1,733,788	-	-
災害復旧事業費	10,927	0.0	10,927	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,513,017	100.0	41,457,423	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度東京都三鷹市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,161	62,603	1,558	1,288	3,030	40,848	
2 委託水道事業特別会計	1,855	1,855	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	66,016	64,458	1,558	1,288		40,848	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金利息額・不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	15,457	15,272	185	185	2,752	-	-	-	
2 老人医療特別会計	18	18	-	-	-	-	-	-	
3 介護サービス事業特別会計	1,154	1,149	5	5	312	963	295	-	
4 介護保険事業特別会計	9,636	9,550	86	86	1,619	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	2,972	2,962	11	11	1,304	-	-	-	
6 下水道事業特別会計	3,290	3,276	14	14	963	10,975	6,201	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				301		11,939	6,496	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金利息額・不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額
1 ふじみ衛生組合	2,692	2,437	255	245	-	432	197
2 東京たま広域資源循環組合	11,867	11,474	393	393	760	17,927	574
3 東京市町村総合事務組合（一般会計）	1,082	1,028	54	54	0	-	-
4 東京市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	448	340	108	107	-	-	-
5 東京都後期高齢者広域連合（一般会計）	5,065	4,968	97	97	861	-	-
6 東京都後期高齢者広域連合（後期高齢者医療特別会計）	986,212	977,780	8,433	8,433	11,626	-	-
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				9,329			771

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）									
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額
1	財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	▲3	368	300	30	-	-	-	-
2	財団法人 三鷹市芸術文化振興財団	▲12	556	500	295	-	-	-	-
3	財団法人 三鷹国際交流協会	-	543	500	40	-	-	-	-
4	株式会社 まちづくり三鷹	74	434	285	1	-	-	247	26
5	三鷹市土地開発公社	-	9	5	55	-	13,099	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等					1,590	425	-	13,099	247 26

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	2,520,036	4,601,803	4,573,565	13.9	将来負担額	41,505,052	41,211,233	40,847,861	124.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	8,882,165	9,692,038	9,057,481	27.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	446,071	420,733	434,856	1.3	債務負担行為に基づく支出予定額	5,947,328	6,191,765	6,495,868	19.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	188,095	192,215	95,207	0.3	公営企業債等繰入見込額	894,062	689,910	770,865	2.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に充当するもの）	726,188	780,688	732,331	2.2	組合等負担等見込額	11,018,421	10,838,366	10,308,219	31.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	28,824	26,765	24,706	0.1	故郷土地の買い戻しに係るもの	8,096,759	8,976,968	8,186,099	24.9
合計	(ア) 3,880,390	5,995,439	5,835,959		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	715,070	871,382	2.6
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ) 68,275,852	68,650,077	67,505,000		その他上記に準ずるもの	765,406	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	9,703,910	11,144,651	9,575,351	29.1	下水道事業特別会計	5,651,525	5,846,913	6,201,064	18.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定収入	17,369,037	16,132,993	16,986,147	51.6	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	75,912	75,204	0.2	基準財政需要額算入見込額	27,823,556	28,524,676	29,296,134	89.0	その他の会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ) 54,896,503	55,802,320	55,857,632		公社・三セウ等	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)-(オ)÷((イ)-(ウ))×100	37.8	35.6	35.3		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	726,188	704,776	657,127	2.0						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	28,824	26,765	24,706	0.1
標準財政規模	(イ) 37,632,618	38,445,556	35,402,795											
算入公債費等の額	(ウ) 2,287,761	2,395,568	2,480,837											
分母	(イ)-(ウ)	35,344,857	36,049,988	32,921,958										
実質公債費比率	(単年度)	4.5	4.7	3.3										
((ア)-(ウ))÷((イ)-(ウ))×100	(3ヵ年平均)	5.9	5.1	4.1										
健全化判定比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準											
実質赤字比率	-	11.59	20.00											
連結実質赤字比率	-	16.59	35.00											
実質公債費比率	4.1	25.0	35.0											
将来負担比率	35.3	350.0												

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

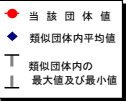
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都三鷹市

人口	176,462	人(H23.3.31現在)
面積	16.50	km ²
歳入総額	64,071,102	千円
歳出総額	62,513,017	千円
実質収支	1,288,462	千円
標準財政規模	35,402,795	千円
地方債現在高	40,847,861	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	4.1	%
将来負担比率	35.3	%
市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3	
(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

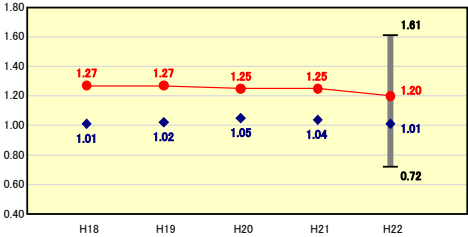
財政力

財政力指数 [1.20]

類似団体内順位
4/29

全国平均
0.53

東京都平均
0.80



財政力指数の分析欄

市の歳入構造が市税中心であり、安定した収入に支えられていることから、昭和52年度以降「1」以上で推移している。近年の傾向として、バブル経済の崩壊に伴う市税収入の低迷などにより、指数は下降傾向となったものの、平成14年度以降は再び上昇したが、ここ数年はほぼ横ばいとなっている。今後も安定的な財政構造の維持に努める。

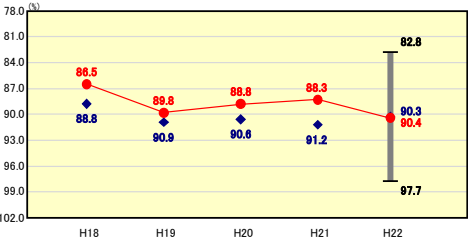
財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位
15/29

全国平均
89.2

東京都平均
90.8



経常収支比率の分析欄

市税収入が低迷するとともに、生活保護費などの扶助費が増加する中で、行財政改革を推進していることから、80%台を維持してきた。平成22年度は、更なる行財政改革として「事務事業総点検運動」に着手するものの、生活保護費国庫負担金の一部が翌年度に追加交付されることとなったため、90%台となった。今後は「第4次三鷹市基本計画」で定めている「概ね80%台を維持(特殊要因による場合にあっては90%台前半に抑制)」に努める。

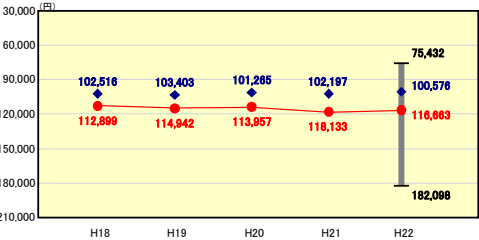
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,663円]

類似団体内順位
24/29

全国平均
114,985

東京都平均
121,797



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均をやや上回っているが、これは、他市に比べて公設の保育所が多いことや、ごみの分別収集を行っていることなどのほか、都市事情による行政ニーズに対応しているためである。人件費については、職員定数の見直しを継続的に実施するとともに、給料や諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めてきたところである。また、物件費等については、平成6年度から22年度まで1.5～10%のマイナスシーリングを実施するとともに、平成22年度から「事務事業総点検運動」を行い、経費の抑制を行っている。今後も経費節減に向けた取り組みに努める。

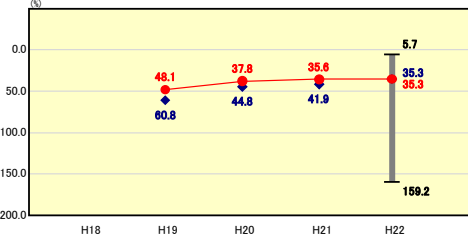
将来負担の状況

将来負担比率 [35.3%]

類似団体内順位
14/29

全国平均
79.7

東京都平均
0.0



将来負担比率の分析欄

三鷹市土地開発公社が先行取得した用地を買戻したことや、平成22年度臨時財政対策債発行可能額が今後の基準財政需要額に見込額として算入されたことなどにより、将来負担額に充当することのできる特定財源が増となったことなどから、前年度と比べて0.3ポイント減少した。今後も健全な財政運営に努める。

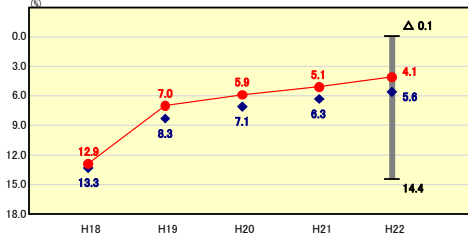
公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.1%]

類似団体内順位
8/29

全国平均
10.5

東京都平均
1.5



実質公債費比率の分析欄

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、後年度負担の抑制に努めていることにより、類似団体平均を下回っている。今後もバランスに配慮した市債の発行を図り、「第4次基本計画」で目標としている、「概ね7%を超えないこと」の達成に努める。

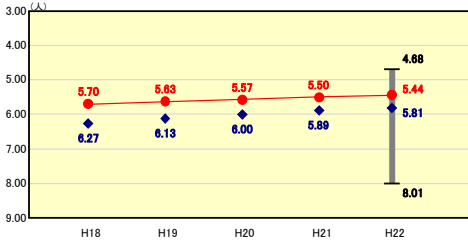
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.44人]

類似団体内順位
9/29

全国平均
7.24

東京都平均
6.49



人口千人当たり職員数の分析欄

平成8年3月策定の「三鷹市行財政改革の方策」、平成12年5月策定の「三鷹市行財政システム改革大綱・三鷹市行財政システム改革実施方策」、平成17年3月策定の「三鷹市行財政改革アクションプラン2010」に基づき、国や他団体に先んじて定員管理の適正化に取り組んできた。その結果、取組前の職員数1,334人(平成7年4月)が、1,019人(平成23年4月、公益的法人派遣職員を除く。)となり、23.6%削減された(全会計定数内)。この削減率は、当該期間における全国平均の約1.6倍の数値となっている。今後とも、市民満足度の向上を目的として、引き続き、事務事業の見直し、業務の委託化、再任用化などに着実に取り組むとともに、職員の適正配置を推進し、組織力の維持向上を図る。

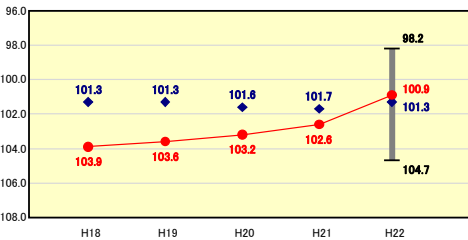
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位
13/29

全国市平均
98.8

全国町村平均
95.3



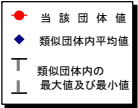
ラスパイレス指数の分析欄

職務の困難度や責任の度合いに応じた給与制度を平成12年度から導入して以降、ラスパイレス指数は5.6ポイント低下した。制度の導入以降も、国における給与構造改革への対応も含めて給与の適正化に継続的に取り組んできた。今後も、地方分権時代にふさわしい給与制度の確立に向けて見直しを行っていく。

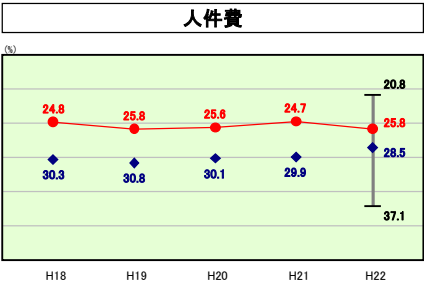
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	176,462人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	16.50km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	64,071,102千円	実質公債費比率	4.1%
歳出総額	62,513,017千円	将来負担比率	35.3%
実質収支	1,288,462千円	市町村類型	H18Ⅳ-3H19Ⅳ-3H20Ⅳ-3
標準財政規模	35,402,795千円	(年度毎)	H21Ⅳ-3H22Ⅳ-3
地方債現在高	40,847,861千円		



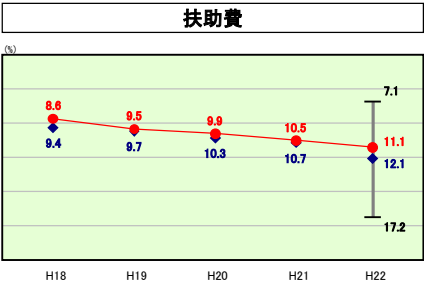
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 6/29 全国平均 25.1 東京都平均 28.8

人件費の分析欄

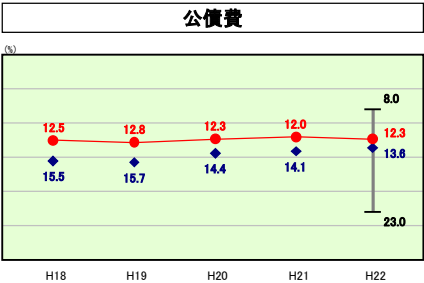
三鷹市では、以前から職員数を低く抑えてきたが、平成8年度以来、行財政改革に取り組み、職員定数の見直しを継続的に実施してきた。平成12年度以後は、給料や諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めているところである。平成22年度においては、期末手当の支給月数の減や給料月額の下げなどによる職員給の減はあるものの、定年退職者数の増による退職手当の増などにより、人件費に係る経常収支比率は、若干の増となった。今後とも、職員数と給与の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 11/29 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

扶助費の分析欄

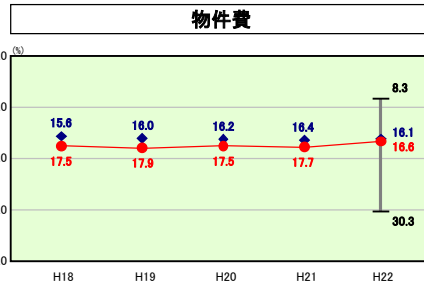
昨今の社会・経済状況を反映した生活保護費の増、障害者自立支援法の施行に伴う介護給付費の増、また、待機児童の解消として積極的に進めている保育園の増設などにより、扶助費に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にある。



類似団体内順位 8/29 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析欄

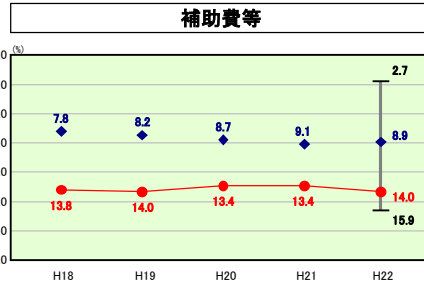
これまで低金利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。今後、「都市再生」への取り組みを進めるに当たり、公債費が減少傾向にあることから、一定の市債の借入を見込んでいるが、計画的かつ適正な活用により、後年度負担の軽減に努める。



類似団体内順位 14/29 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

物件費の分析欄

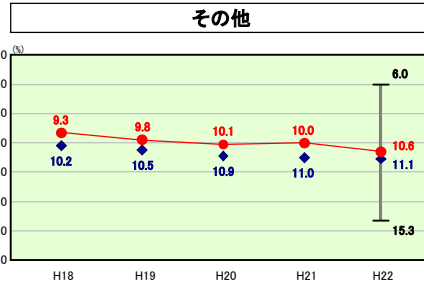
三鷹市では、公立保育園の民営化やごみ収集業務、学校給食調理業務の民間委託をはじめとする事業の民営化・委託化を推進していることから、人件費に係る経常収支比率が低い一方で、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。今後も、「三鷹市行財政改革アクションプラン2022」に基づき、民営化・委託化の一層の推進を図る。



類似団体内順位 26/29 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

補助費等の分析欄

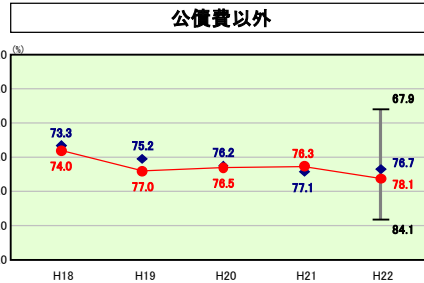
類似団体内や東京都内において、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、コミュニティ・センターにおける施設運営や事業活動を住民協議会が行うなど、事業実施における市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためである。補助金については、予算編成などを通じて内容精査を徹底し、目的に沿った適切な執行がなされるよう一層の適正化に取り組んでいるところである。



類似団体内順位 10/29 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

その他の分析欄

その他における経常収支比率の大部分は特別会計への繰入金となっている。介護保険給付費や後期高齢者医療制度への負担金の増などの影響により、近年は比率が増加傾向にある。



類似団体内順位 18/29 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

公債費以外の分析欄

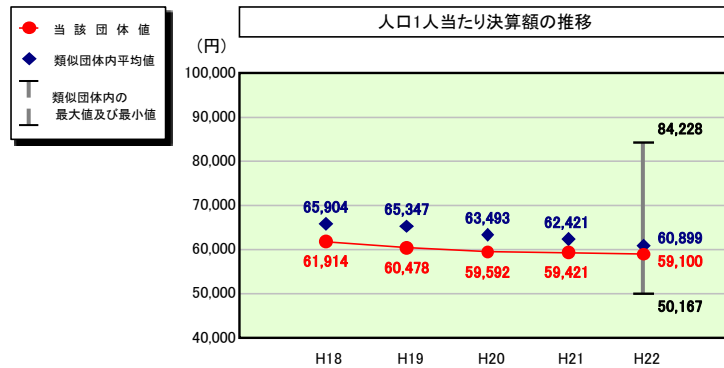
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均をやや上回って推移している理由として、補助費等の影響が大きい。平成22年度から始めた「事務事業総点検運動」などにより、今後は各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都三鷹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



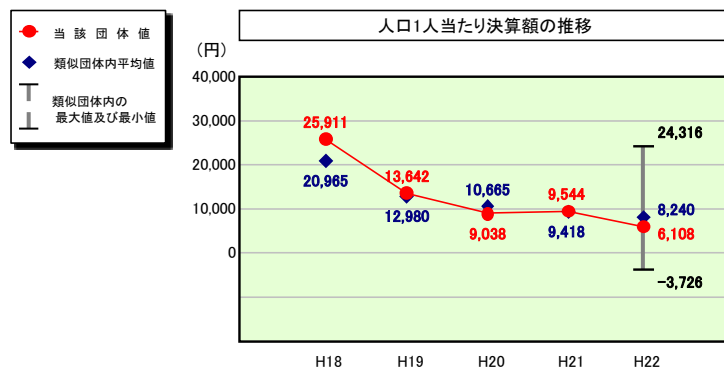
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,774,806	61,060	60,102	▲ 1.6
賃金 (物件費)	299,934	1,700	3,185	▲ 46.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	89,579	508	1,037	▲ 51.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	747	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	401,715	2,276	2,314	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	132,384	750	974	▲ 23.0
▲退職金	▲ 1,269,522	▲ 7,194	▲ 7,461	▲ 3.6
合計	10,428,896	59,100	60,899	▲ 3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.44	5.81	▲ 0.37
ラスパイレス指数	100.9	101.3	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

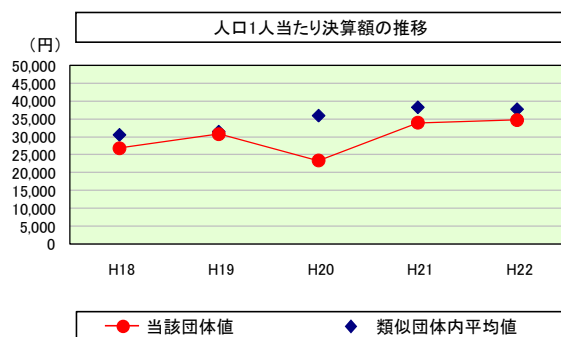


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,573,565	25,918	26,746	▲ 3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	434,856	2,464	6,520	▲ 62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,207	540	1,370	▲ 60.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	732,331	4,150	2,352	76.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 2,277,270	▲ 12,905	▲ 8,765	47.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,480,837	▲ 14,059	▲ 20,105	▲ 30.1
合計	1,077,852	6,108	8,240	▲ 25.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

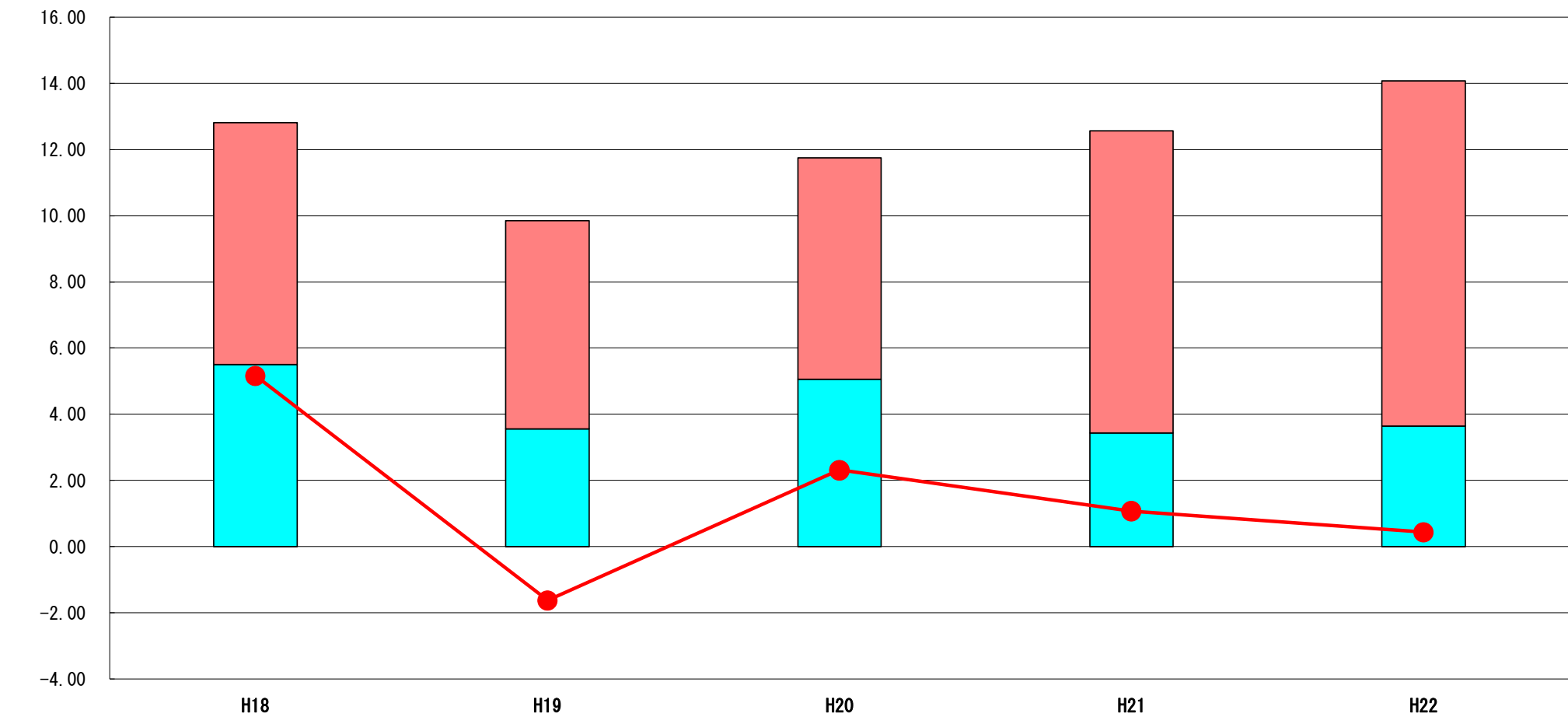
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	4,647,193	26,872	▲ 32.0	30,496	▲ 6.8	▲ 25.2
うち単独分	4,070,659	23,538	▲ 23.3	20,327	▲ 12.1	▲ 11.2
H19	5,389,747	30,797	14.6	31,404	3.0	11.6
うち単独分	4,531,101	25,891	10.0	20,611	1.4	8.6
H20	4,111,970	23,336	▲ 24.2	35,872	14.2	▲ 38.4
うち単独分	3,562,197	20,216	▲ 21.9	21,259	3.1	▲ 25.0
H21	6,003,075	33,950	45.5	38,349	6.9	38.6
うち単独分	4,323,906	24,454	21.0	22,585	6.2	14.8
H22	6,129,390	34,735	2.3	37,688	▲ 1.7	4.0
うち単独分	4,214,675	23,884	▲ 2.3	22,661	0.3	▲ 2.6
過去5年間平均	5,256,275	29,938	1.2	34,762	3.1	▲ 1.9
うち単独分	4,140,508	23,597	▲ 3.3	21,489	▲ 0.2	▲ 3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
年度		H18	H19	H20	H21	H22
区分	財政調整基金残高	7.31	6.29	6.69	9.14	10.44
	実質収支額	5.50	3.56	5.06	3.43	3.64
	実質単年度収支	5.16	▲ 1.63	2.31	1.07	0.43

分析欄

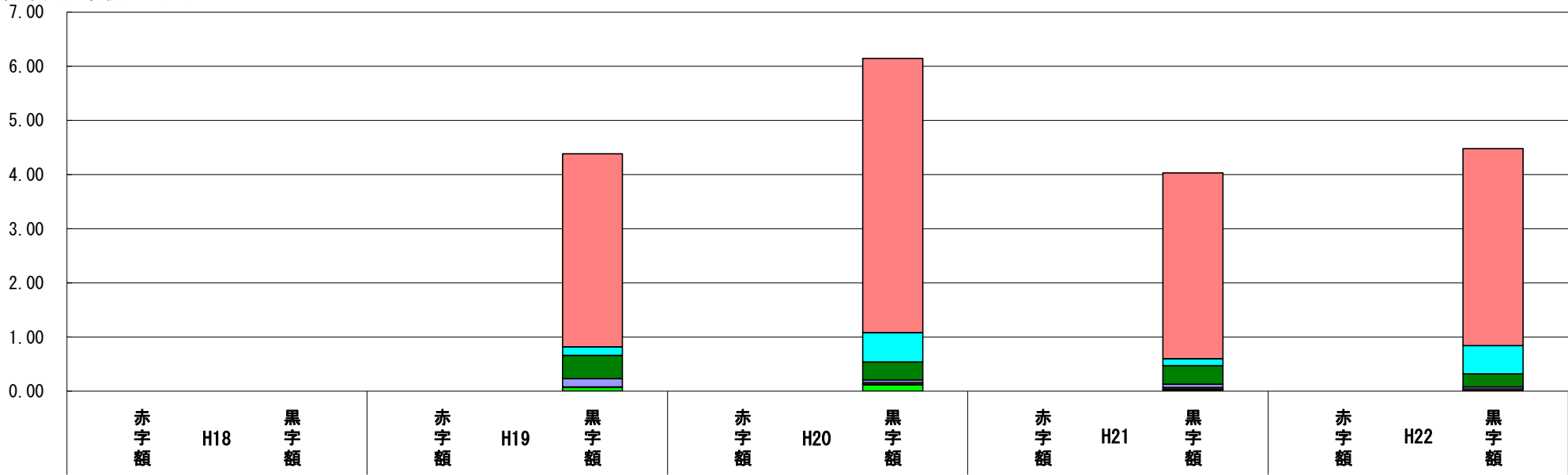
実質収支比率は概ね3～5％で推移しており、財政の健全性は維持しているものの、景気の低迷等により市税収入の顕著な回復が見込めない状況にあり、今後は更に厳しい財政運営が見込まれる。財政調整基金の残高を注視し、行財政改革を推進していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	3.56	5.06	3.43	3.64
国民健康保険事業特別会計		-	0.16	0.54	0.13	0.52
介護保険事業特別会計		-	0.43	0.33	0.34	0.24
下水道事業特別会計		-	0.15	0.05	0.06	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.03
介護サービス事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
受託水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人医療特別会計		-	0.07	0.12	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

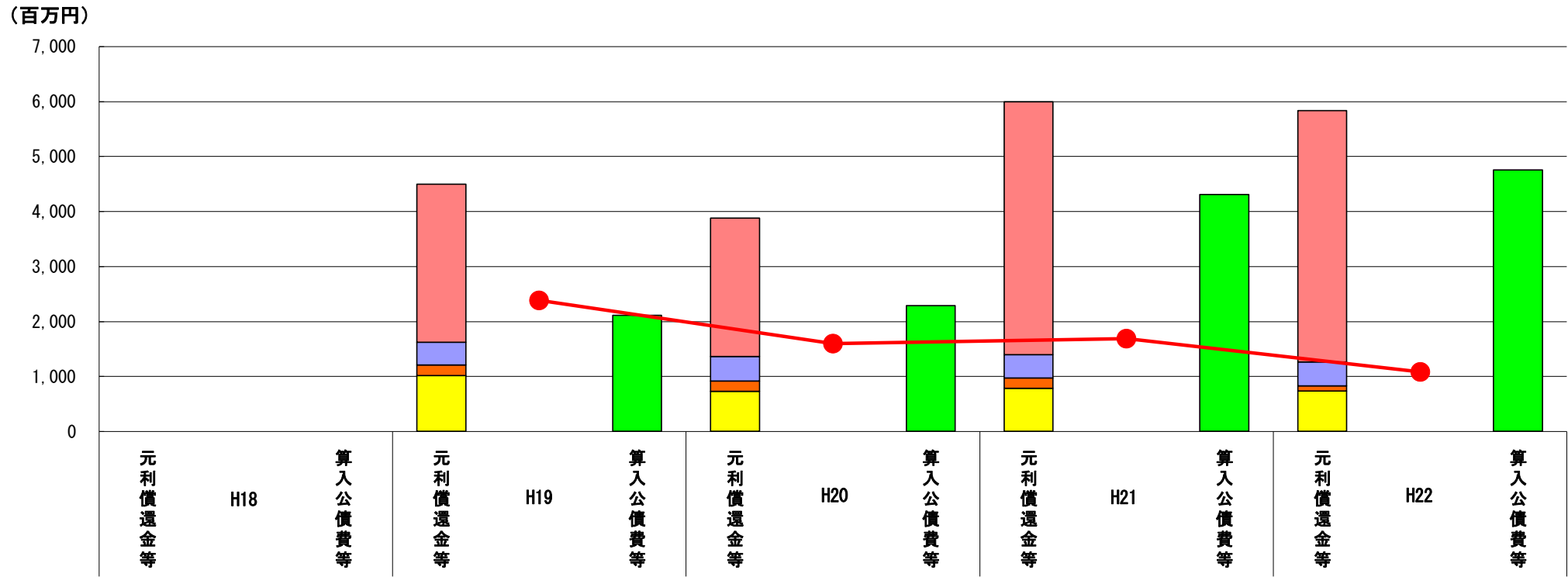
算定開始から、すべての会計で赤字額は生じていないものの、多くの特別会計が一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、一般会計以外は1%未満で推移している。今後は、特別会計の収入確保に取り組む。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都三鷹市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,876	2,520	4,602	4,574
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	416	446	421	435
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	190	188	192	95
	債務負担行為に基づく支出額		-	1,015	726	781	732
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,111	2,288	4,307	4,758
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,386	1,592	1,689	1,078

分析欄

平成19年度は三鷹市土地開発公社からの買戻しを積極的に
行ったため、債務負担行為に基づく支出額が増となり、単年度
の比率が高かったものの、市債発行額の抑制や低金利債への
借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、後年度負担の抑
制に努めていることにより、実質公債費比率(分子)は減少傾
向にある。今後もバランスに配慮した市債の発行を図り、「第4
次基本計画」で目標としている、「概ね7%を超えないこと」の達
成に努める。

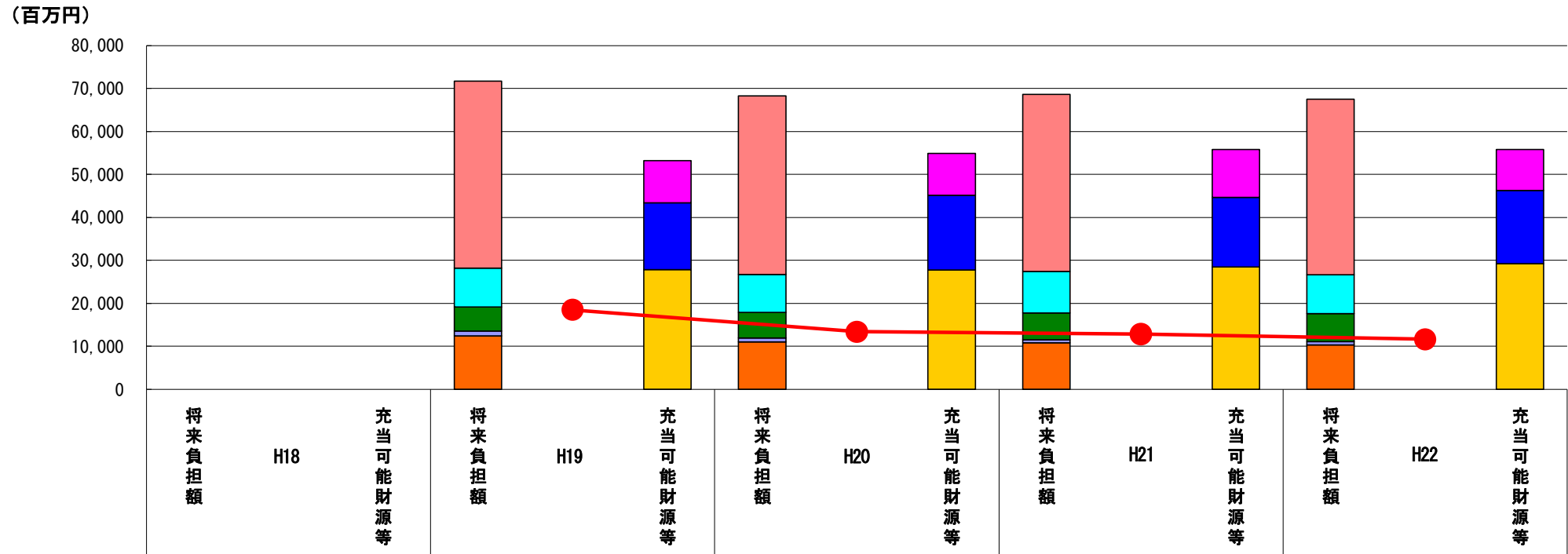
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都三鷹市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	43,507	41,505	41,211	40,848
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	9,022	8,882	9,692	9,057
	公営企業債等繰入見込額	-	5,600	5,947	6,192	6,496
	組合等負担等見込額	-	1,120	894	690	771
	退職手当負担見込額	-	12,437	11,018	10,838	10,308
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	31	29	27	25
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	9,819	9,704	11,145	9,575
	充当可能特定歳入	-	15,518	17,369	16,133	16,986
	基準財政需要額算入見込額	-	27,879	27,824	28,525	29,296
(A) - (B)		-	18,501	13,379	12,848	11,647

分析欄
下水道事業債の元金償還に充てる公営企業債等繰入見込額が増加傾向にあるものの、普通会計における市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、後年度負担の抑制に努めていることや、臨時財政対策債発行可能額が基準財政需要額算入見込額に算入されてきたことなどにより、充当可能財源が年々増加しているため、将来負担比率も平成19年度から毎年改善している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。